

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 27 年 3 月 25 日作成

事務事業名	白根保育所維持管理事業			所属部局	保健福祉部	単位番号	5150					
	□ 実施計画事業			所属課室	白根保育所	課長名	杉山 直樹					
				所属担当	白根保育所	担当者名	杉山 直樹					
基本政策	IV	快適で心のかよいあう都市づくり			予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
						01	一般	03	02	04	060	05
政策	17	社会福祉の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	28	児童福祉の充実										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	児童福祉法・保育指針・南アルプス市立保育所条例							
事業の内容	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)								
事務事業の概要	保育所消耗品、灯油、公用車ガソリン代、電気、水道、ガス、施設修繕料、電話代等直接児童に関わらない管理経費である。 今後3年間は、修繕経費の増省エネ推進による電気料金の削減を目標としている。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				消耗品	120	委託料	210					
				燃料費	503	使用料及び賃借料	289					
				光熱水費	2,000	原材料費	20					
				修繕料	1,137							
				役務費	250	計	4,076					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	安心安全を第一とした施設管理と保育の中で安全教育の推進
26年度活動内容	安心安全を第一とした施設管理と保育の中で安全教育の推進
27年度活動予定	安心安全を第一とした施設管理と保育の中で安全教育の推進
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	保育所施設(建物及び設備)
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	保育所施設の適正な維持管理を行うことにより、保育所運営を適切に運営できる。
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	児童福祉の充実による安心して子育てができる環境づくり。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:施設(建物・設備)の必要な維持管理数	箇所
イ:施設(建物・設備)の必要な維持管理額	円
ウ:	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:施設(建物・設備)数	箇所
イ:	
ウ:	
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:施設の故障・不備の数を無くす	箇所
イ:	
ウ:	
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:安全・安心な施設への維持	箇所
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,408	3,697	4,437	3,958		
		事業費計 (A)	千円	4,408	3,697	4,437	3,958	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000		
		人件費計 (B)	千円	4,551	4,551	4,551	4,551	0	0
		(A)+(B)	千円	8,959	8,248	8,988	8,509	0	0
活動指標		ア:箇所	1.0	1.0	1.0	1.0			
		イ:円	3,306.0	3,306.0	3,306.0	3,306.0			
		ウ:							
対象指標		ア:箇所	1.0	1.0	1.0	1.0			
		イ:							
		ウ:							
成果指標		ア:箇所	0.0	0.0	0.0	0.0			
		イ:							
		ウ:							
上位成果指標		ア:箇所	1.0	1.0	1.0	1.0			
		イ:							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	本事務事業は昭和28年に設置され、平成15年に全面改築された本保育所施設の適正な維持管理のための事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	本保育施設が建設され9年目を迎えて、修繕の必要なものが出てきている。また、5年前に比べ新たに必要な施設整備が発生している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	本保育施設は、通常保育事業と子育て支援事業を実施している。新たな施設整備の必要が出現している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業経費の効果的・効率的な運用を実施しを目指し、経費の節減を努めている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	修繕箇所を優先度の高い順から修繕を行った。

事務事業名	白根保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	白根保育所
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 少子高齢社会の進展によりさらなる児童福祉の充実が求められている本事務事業は、本市の重点施策とも合致している。また、本事務事業による児童福祉の充実が、安心して子育てができる環境づくりのために必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 本保育施設が市(公)立という性格上、本事務事業に係る必要な経費について税金の投入は当然であり、他に委ねることは不可能である。 また、設置主体が市以外なら、児童措置費と言う形で税金が投入されることとなる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 安心して保育できる環境づくりは、今後はますます重要である。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 今後も修繕するところの発生が予想される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 本施設の適正な維持管理を継続していくために不可欠である。仮に休止・廃止した場合は、安全・安心な保育環境を維持できない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 源地区の保育の拠点であり、今後も利用者の増加が見込める。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事務事業に係る職員は、所長一人(0.5人)が分掌しているので、これ以上の削減余地は無い。 また、事務事業多くを外部委託しているので、事業費(コスト)の削減は限界と考える。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 本事務事業は、本施設の適正な維持管理事業であり、安全・安心な保育環境を目的としている。さらに、この事務事業が設置運営を「公設公営」ということを根拠としている。よって、保育事業及び保育所運営を、市としての政策方針に変化がない限り不可能であるが、指定管理者制度を含めた「公設民営」或いはPFI方式を含めた「民設民営」などがある。
効率性評価	⑩事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 源地区の保育の拠点であり、今後も利用者の増加が見込める。
公平性評価	⑪人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 本事務事業に係る職員は、所長一人(0.5人)が分掌しているので、これ以上の削減余地は無い。 また、事務事業多くを外部委託しているので、事業費(コスト)の削減は限界と考える。
公平性評価	⑫受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 本事務事業は、本施設の適正な維持管理事業であり、安全・安心な保育環境を目的としている。さらに、この事務事業が設置運営を「公設公営」ということを根拠としている。よって、保育事業及び保育所運営を、市としての政策方針に変化がない限り不可能であるが、指定管理者制度を含めた「公設民営」或いはPFI方式を含めた「民設民営」などがある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後も地域保育の拠点として、維持管理活動を行う。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性													
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)													
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)													
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了													
(2) 改革改善案について コストを意識して整備を進めること	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成 果 水 準</td> <td colspan="3">コスト水準</td> </tr> <tr> <td>削 減</td> <td>維 持</td> <td>增 加</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>	成 果 水 準	コスト水準			削 減	維 持	增 加	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成 果 水 準	コスト水準													
	削 減		維 持	增 加										
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>											
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 設備は年数で老朽化していく。	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度													
	成果優先度評価結果 (12)													
	コスト削減優先度評価結果 (6)													